

べっぷ 市議会だより

2015. 8. 1

No.125



市民と議会との対話集会に向けて開催した議員説明会風景

平成27年度 市民と議会との 対話集会

開催決定



昨年の実施風景

CONTENTS

P 2~3

議決内容(補正予算、条例の改廃、意見書等)

P 4

議案質疑(総合政策アドバイザー・空き家対策)

P 5

常任委員会審査

P 6~11

一般質問(15名が市政を問う)

P 12

市民と議会との対話集会

補正予算

◎平成27年度別府市一般会計補正予算

補正する額は7億2220万円で、補正後の予算額463億7800万円になります。主な内容は次のとおりです。

◇総合政策アドバイザーに要する経費 1300万円

総合政策アドバイザーを設置するもの

◇大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費 1億9650万9千円

平成27年12月までに耐震診断が義務付けられた5千㎡以上の特定建築物の耐震改修費に対する助成

◇地方道路整備(交付金事業)に要する経費 1億9194万2千円

社会資本整備総合交付金を活用して、道路舗装改修、歩道の段差解消など道路の安全確保及び利便性の向上をはかるもの

◇橋りょう長寿命化に要する経費 1億970万円

老朽化が進行する橋りょうを計画的に補修し、安心安全な通行空間の確保をはかるもの

◎平成27年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算 330万円

マイナンバー(社会保障・税番号制度)導入に伴う国保システムの改修委託料を増額するもの

条例の改廃

◎特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

別府市協働のまちづくり推進委員会委員の報酬及び旅費の額を定めるもの

◎別府市税条例の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い条例を改正するもの

◎別府市手数料条例の一部改正について

建築基準法の一部改正により、建築主事等が、国土交通大臣が定める基準に適合すると認めるときは、検査済証の交付を受ける前であっても、建築物を仮使用できるとしたことに伴い、条例を改正するもの

◎別府市営亀陽泉会館の設置及び管理に関する条例の廃止について



亀陽泉会館

人事

次の方を、選任することについて同意を与えることといたしました。

6月定例会 会期の経過

* 6月	
1日	議会運営委員会
8日	本会議 (議案上程等)
11日	本会議 (議案質疑、委員会付託)
12日	委員会審査 (各常任委員会)
18日	本会議 (一般質問)
19日	本会議 (一般質問) 議会運営委員会
22日	本会議 (一般質問)
26日	本会議 (各委員長報告、討論、表決等) 議会運営委員会

◇別府市副市長 阿南 寿和

◇別府市職員懲戒審査委員会委員 小野 正明
豊永 健司
工藤 将之

その他

◎旧慣による公有財産についての権利を廃止することについて

◎市長専決処分について (8件)

◇平成27年度別府市一般会計補正予算

◇平成27年度別府市介護保険事業特別会計補正予算

◇平成27年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算

◇別府市税条例等、別府市都市計画税条例、別府市国民健康保険税条例、別府市介護保険条例の一部を改正する条例

◇固定資産評価員の選任

内田 剛

意見書

議員より意見書5件が提出され、3件が原案のとおり採択されました。採択のされた意見書は、直ちに内閣総理大臣、その他各大臣等へ送付されました。

◎認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

① 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること。

② 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。

③ 自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知すること。

④ 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

◎地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

① 人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。

② 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした

観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

◎義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算拡充を求める意見書

① 子どもたちに、教育の機会均等と教育水準を保障するために必要不可欠な、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合増と、制度の拡充を図ること。

② きめ細かい教育の実現に向けて、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。

◎憲法違反の安保健法（戦争法案）に反対する意見書

◎伊方原発の再稼働に反対する意見書

【否決】



平成27年 第2回市議会定例会議決結果

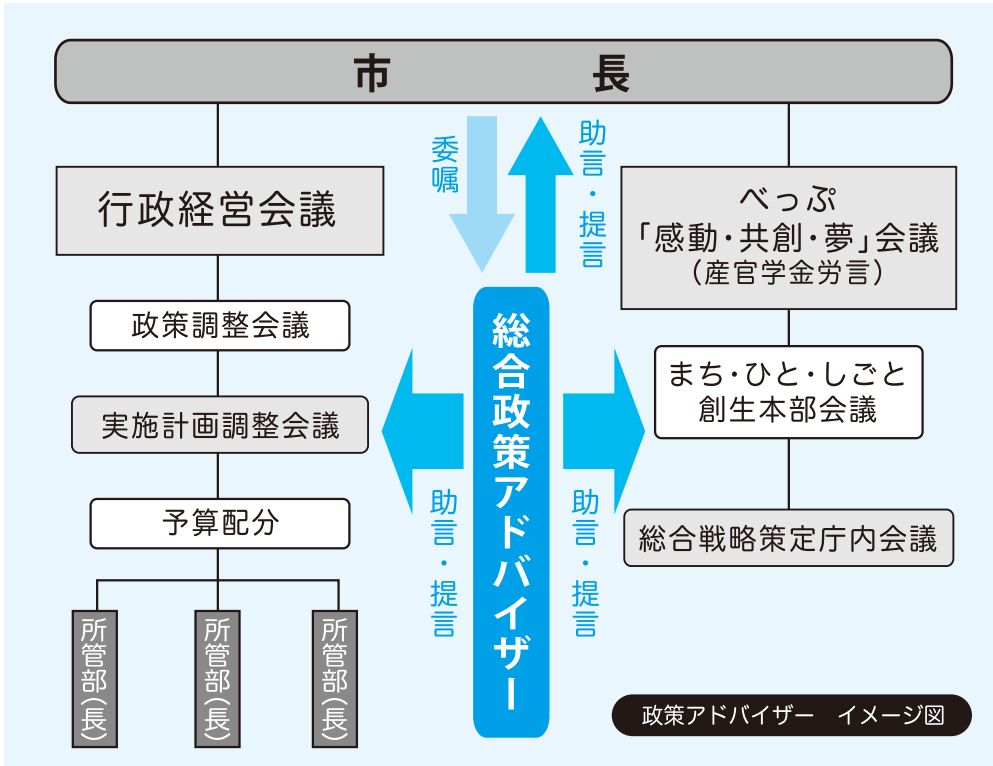
※賛否の分かれた議案のみを掲載しています。

議案番号	件名	議決結果	会派・議員名																							
			自民・創生					新風べっぶ					公明党			市民クラブ		日本共産党議員団								
			9人									7人						4人			3人		2人			
江藤勝彦	三ヶ尻正友	野口哲男	松川峰生	黒木愛一郎	国実久夫	萩野忠好	安部一郎	阿部真一	首藤正	河野数則	山本一成	松川章三	野上泰生	森大輔	小野正明	堀本博行	市原隆生	荒金卓雄	穴井宏二	加藤信康	森山義治	三重忠昭	平野文活	竹内善浩		
議第52号	平成27年度別府市一般会計補正予算(第2号)	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議第53号	平成27年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議員提出議案第7号	憲法違反の安保健法(戦争法案)に反対する意見書	否決(多数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第8号	伊方原発の再稼働に反対する意見書	否決(多数)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	

議案賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「-」、欠席者は「欠」、議長は「/」(採決に加わらない為)、法律により採決に加われない者は「除」

議案質疑

今定例会議案質疑は、執行部が提出した平成27年度各会計補正予算や条例などの議案に対し、6月11日に5名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。



総合政策アドバイザーについて

問 事業内容と期待できる効果について、お答えください。

答 別府の地方創生を推進するため、本市の政策及び施策全般について、専門的な立場から助言・提言を得ることを目的として、総合政策アドバイザーを設置します。

地方創生はこれから全国の市町村が一齐に取り掛かりますが、より特色のある戦略をたて、20年30年後も色あせない別府市を築く道筋を示す必要があります。

今回アドバイザーに委嘱しようとする方々は、経営や広報などまちづくりに関する専門的な知見・知識を有する方なので、地方創生の戦略や日常の政策の遂行に効果的な提言・助言をいただけるかと期待しています。

問 総合政策アドバイザーの提言が、そのまま政策につながるのですか。

答 1月に1回程度開催予

定の有識者会議に総合政策アドバイザーも参加し、提言・助言をいただきます。その案を市民が誰でも参加できる場で提案し、広く意見をお聞きした上で政策に反映していきたいと考えています。

空き家対策について

問 今回、空き家対策に関する経費が計上されていますが、概要を説明してください。

答 今回、空家等対策の推進に関する特別措置法が制定され、適切な管理が行われていないなど問題のある空き家を特定空家等と定義し、市町村が空き家への立入調査を行い、指導、勧告、命令することができま

す。この法において、所有者が命令に従わない場合や所有者が不明な場合には、行政執行の措置がとれるように定められています。

今回は南町の永石アパートの解体等に係る費用を計上しています。

は誰が負担するのですか。

答 法的には建物所有者が解体に係る費用を負担しますが、今回の場合は建物所有者が特定できず、瓦が落下するなど老朽化が進み大変危険な状況にあるので別府市が費用を負担し解体します。

別府市には30軒程度の危険家屋があると認識しています。永石アパートでは、建物所有者が特定できていないため、今後は土地所有者とも協議を行いたいと考えています。

問 今後、類似案件が出てくると予測されるので、細部のルール作りが必要ではないですか。

答 今回の空家等対策推進に関する特別措置法では、市町村は、国の基本指針に即した空家等の対策計画を策定する必要があります。その中で具体的に定めていきますが、特定空家等となる勧告等の基準となる部分につきましては、条例化を含めて今後検討が必要と考えています。

常任委員会審査

本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。今定例会では、平成27年度補正予算や条例などの議案に対し審査を行いました。

総務企画消防委員会

消防本部関係部分では、北浜一丁目の第2分団格納庫の解体及び新築工事に伴う実施設計等委託料や、石垣東四丁目の第6分団格納庫の耐震補強工事費について、また、課税課及び保険年金課関係部分では、マイナンバー制度導入に伴うシステム改修費の追加計上などの説明が当局からありました。

政策推進課関係部分では、総合政策アドバイザーに対する謝礼金等を計上する旨の説明があり、委員より、総合政策アドバイザー導入経緯や人選についての質疑があり、当局より、市長自らの人脈等を活用し依頼を行った、別府市版の総合戦略策定や後期総合計画の見直しに向け、よりよいものを作る



建替え予定の第2分団格納庫

り上げるため、専門的見地を活用したいとの答弁がありました。

さらに委員より、他都市において類似した事業が見受けられるが、そういった流れから導入に至っているのかとの質疑があり、これに対し当局からは、他都市の事例は把握しているが、趣旨としては、別府の財産・文化等を磨き上げ、「尖ったまち」を目指すといった観点により、市長の判断により導入するものであるとの答弁がありました。

観光建設水道委員会

観光課関係部分では、当局から、静岡県浜松市で開催される「ゆるキャラグランプリ」に出場する必要経費を計上すること、また、民間主体で行われる事業を協働で行うため、「温泉回議in別府」等の開催に対し補助金を支出するなど、関係予算に関する詳細な説明がありました。

これに対し、委員から、「べっぶよん」の一層の周知、別府八湯全体のさらなる盛り上げを求める意見が提示されました。

都市整備課関係部分では、道路新設・改良に関し、対象路線の整備等を行うこと、「朝日橋」等の橋りよりの長寿命化のため、整備工事を行うことなどについて、当局から詳細な説明がありました。

これに対し、委員から橋りよりの補修整備を行うことによる長寿命化の効果及び橋りよりに補修年月の記載をすることはどうか等の質疑・提言が行われ、当局から、長寿命化の効果については、

設置場所等にもよるが、概ね30年から50年の効果が期待でき、補修年月の記載については、今後、ホームページでの公表は可能であるが、橋りよりの履歴記載については検討したい旨の答弁がありました。

公園緑地課関係部分では、地震や台風などの災害に備え、被害が出るおそれのある公園の改修工事を行うこと、鉄輪地獄地帯公園の複合遊具の更新等について説明がありました。



鉄輪地獄地帯公園の複合遊具

厚生環境教育委員会

生活保護事務において、県の委託金を充て、被保護

世帯の生活実態を調査することによって生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的とした社会保障生計調査を10の被保護世帯を対象に実施する旨の説明がありました。

次に、浜脇中学校及び山の手中学校の統合に伴う西小学校用地の測量委託料について委員より質疑がありました。それに対し当局より、生徒数の激減により、浜脇中学校の教育活動支援が開始されたので、子どもたちの教育の保障のために山の手中学校との統合が必要になった。統合校の候補地である西小学校用地を測量し、校舎やグラウンドの配置など検討していきたいとの答弁がありました。

次に、介護保険事業において、介護保険法施行令等の改正により、所得が低い第1号被保険者の保険料の減額賦課についての基準が定められたことに伴い、第1号被保険者の保険料を34,000円から31,000円に引き下げることの市長先決処分を行ったと説明が当局よりありました。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。6月議会では15名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

公共交通活性化 子ども子育て支援

市民クラブ

森山 義治 議員
もりやま よしはる

問 別府市地域公共交通活性化協議会をどの様に認識していますか？構成員や今後の開催予定はどのようになっていきますか。

答 交通政策基本法にのっとり関係者の合意を前提に公共交通を維持確保していく協議の場であり、各事業者や住民の代表者、また有識者など19名で構成しています。自治会アンケート調査やパブリックコメントを実施し、市民の意向を反映した地域公共交通網形成計画を策定します。本年度は3～4回開催予定です。

問 高齢者を対象としたワンコインバスの運行事業を推進してほしい。

答 公共交通活性化協議会と連携し、高齢者の移動外支援策を進めていきます。

問 また、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー車輛のバリアフリー化についてどう考えていますか。



答 公共交通活性化協議会の中で協議・議論していく課題と考えます。

問 公共交通不便地域や空白地帯の住民に対する移動支援としてデマンドタクシーなどの事業推進をどのようにお考えでしょうか。

答 日常生活に必要な公共交通を誰もが利用できる環境が必要と考えます。市民生活の向上、地域活性化のため公共交通のインフラ整備を推進していきます。

問 子ども子育て支援事業の病児保育施設の拡大や児童定員数の拡大について考えを伺いたい。

答 今後は施設の稼働率等を注視する中で、対応策を考えていきたい。

旧南小学校跡地利用計画 と南部振興

自民・創生

萩野 忠好 議員
はぎの ただよし

問 新しい南小学校が建設され旧南小学校跡地はそのまま十三年目になる。跡地についてはいろいろと議論されてきたが進まず未だに具体的な計画案が発表されず地域は怒っている。歴代の市長は南部発展の為に頑張ると言っていたが何も出てこない。今後の計画案を示してほしい。

答 調査結果等から現時点では南部地区の活性化に繋がる民間施設の立地について厳しい状況で公募条件の設定等について更なる検討が必要。具体的な計画案については地元の皆様の意見を聴き南部振興を総合的に検討して判断していきたい。

問 南部の人の意見はいろいろと聴いていると思う。旧南小の跡地については利用計画が早急に実現できないければ検討ばかりではダメ。別府市の人口減少・少子化問題もあり南部地域は高齢者も多く人の集まるような施設を目指してほしい。また共同温泉も多く交通の利便性も大変良い。別府市長、南部地域の発展は長い間進んでいません。別府発展の源は南部です。鉄輪地区や亀川駅周辺の開発は進んできましたが南部は市役所の移転から取り残されていますので早急に実現されるよう頑張ってください。市長政治生命をかけてください。

市道のレーダー空洞調査

公明党

穴井 宏二 議員
あない こうじ

問 地震や災害発生時に道路の空洞化による陥没が発生しているが、この空洞調査についての認識と予防保全の立場から必要性についてお伺いしたい。

答 空洞化による道路の陥没は、予測が難しく重大事故につながるかと認識しています。これまでは陥没が発生してからの事後対応でしたが、最新のレーダー技術により陥没が発生する前に空洞が発見できるこの調査は必要であると考えています。

問 この空洞調査は、交通規制なしで60kmの通常走行したときマイクロ波で深さ

2メートルの空洞が発見できるものであり、国の補助も活用できるので計画を立てて前向きに取り組んでもらいたい。

答 最新のレーダー探査技術を使用した空洞調査を通称「鶴高通り」の一部で試験的に掘削調査をしたところ、3カ所の空洞を発見しました。大分県より指定された啓開道路及び緊急輸送路から順次調査を実施していきたい。

問 また防災対策として原の交差点から大畑、竹ノ内、小倉を通る市道は道路幅も狭い。平成19年の議会でも要望しているが今後の整備対策は？

答 危険性は十分把握しており本年から劣悪箇所の調査を行ない、道路予備設計を行なっていく予定です。



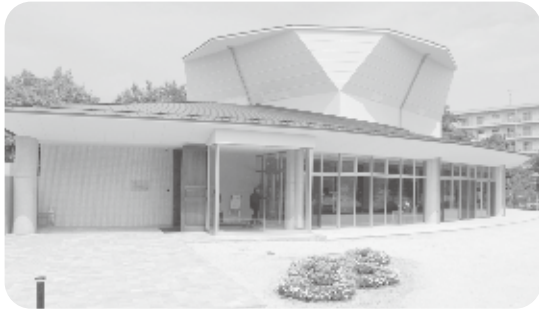
アルゲリッチ音楽祭・温泉行政・新公会計制度

公明党

荒金 卓雄 議員

問 世界に発信する「別府アルゲリッチ音楽祭」がスタートして20年。主催者はアルゲリッチ芸術振興財団と別府市と県であるが、主催者として市の負担金は。

答 市は2千万円、県は3千万円。そして寄附金及び助成金、入場料等を合わせ、昨年の事業費は約1億3500万円です。



5月に竣工したアルゲリッチハウス

問 5月に「しいきアルゲリッチハウス」が竣工し、大きな節目を迎えた。負担金以外の新しい支援策を考えるべきだ。

答 県や財団とも協議し、前向きに検討していきます。

問 市営温泉5施設が、6月に臨時休館をして、保守作業を行う理由は。

答 給湯設備や泉源の老朽化による湯量の減少、温度の低下を防ぐためであり、これまで12月の休館の大掃除で行っていた保守作業を、6月にも行うものです。年2回のサイクルで安定化が図れば、次年度以降も続けていきます。

問 自治体会計への複式簿記による「新・公会計制度」の導入については、バランスシートの資産評価の正確性や、自治体間の不統一等の問題点があった。昨年、国は新統一基準を示し、平成28年度決算から新基準による財務書類作成を全自治体に要請している。別府市の

取組みはどうか。

答 昨年から全資産の洗い出しをし、今年度中に把握・評価を行い、固定資産台帳を完成させ、平成29年度に平成28年度決算の財務諸表を完成させます。

地方創生について

新風べっぶ

松川 章三 議員

問 政府は地方自治体に基本的策定計画の提出を求めているが、今、地方創生の動向はどうなっているのか。

答 今年2月に「別府まち・ひと・しごと創生本部会議」を設置して、(仮称)別府市総合戦略市民会議を今月中に開催する予定です。

問 国は「一生懸命するところ」といふところでは差がつくのは当たり前だ」と言っている。地方創生は地方と地方の戦いの始まりである。別府市も真剣に取り

組むべきと思うが。

答 市民会議等にまちづくりや企業経営等で実績のある総合政策アドバイザーを招き、助言・提言や民間の経営手法等を計画作成段階から導入して、実現可能で持続可能な先を見据えた総合戦略を樹立したい。

問 昔、別府市では、油屋熊八翁が市内の観光バスにガイドを乗せて案内するという画期的なアイデアで日本の観光の先頭を走っていた。今こそ「産・官・学・金・労・言・市民」が力を合わせ、別府市の一番強いところに磨きをかけ、全国の前頭を走るべきではないのか。

答 別府市の産業、歴史、伝統、文化を徹底的に磨き、別府地域に根付いた創生計画を立てたい。九州の成長戦略の中のエネルギ、観光、農業、健康4分野の全てが揃っているのは別府市だけである。もっと魅力的な街をつくるのが、油屋熊八翁や先人たちに応えることである。

寡婦控除・放置自転車
公道レース(市長公約)

市民クラブ

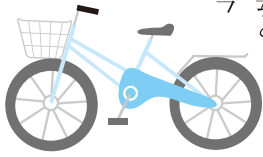
三重 忠昭 議員

問 寡婦(夫)控除のみなし適用について、昨年9月議会でも取り上げたが、全て子どもへの支援の観点から、保育料や住宅使用料の軽減につながる寡婦(夫)控除を、未婚ひとり親家庭にもみなし適用として導入していただきたい。

答 保育料については、平成28年度から実施する。

問 放置自転車の利活用について前記同様に9月議会でも取り上げた。就学支援を必要とする子どもたちに対し、サイクル自転車を提供できないか。

答 教育委員会と連携を図り、今年度末から実施していく。



問 公道レース開催について、公約実現に向け取り組んでいただきたい。ハードルはあるが、モーターズポーツへの関心を高めるためにも世論・社会形成を作っていくことも重要。県内のサーキットで開催される大会のプレイベントの別府市開催誘致や、県・国と一体に世界選手権レベルのレース誘致等、積極的に取り組んでいただきたい。

答 自動車モータースポーツの振興に関する法律が国会に提出される。今後、主催者、支援者、地方公共団体職員、地域住民などの代表による協議会を立ち上げて取り組んでいく。

新市長の政治姿勢と
南部地区振興

新風べっぴん

首藤 正 議員

問 新市長として、別府市が進むべき道、目標とする将来像をどの様に捉え推進していくのか所信を伺いた

い。

答 別府市民の皆さん方が幸せを感じる、そんな別府市をつくっていく中で当然観光客の皆さん方にも来ていただけるし、移住していただく皆さん方の希望にも応えられるような別府市にしていききたいと思えます。

問 改めて市長に聞きます。別府市総合計画の基本構想の別府市の将来像について、新市長として継続し守っていくのかどうかをお聞かせください。

答 別府市総合計画の基本構想については、簡単に變更できるものではないと思っております。前市長が「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを言われておりますが、これはすばらしい言葉だと私も考えています。基本構想は残しながら総合戦略をつくっていきます。

問 南部地区の振興に対する新市長の基本的姿勢についてお伺いしたい。

答 南部振興なくして別府の発展はない。そういうふうにご考えています。別府観光発祥の地でもある南部地域ですので、地方創生の総合戦略プランに併せてやっています。早い時期に道筋をつけることをお約束させていただきます。

南部地区の人々が、地元として協議検討を重ねてきた事項を尊重し、その実現に力を貸してください。

別府創生及び
教育行政について

自民・創生

野口 哲男 議員

問 別府創生として、五年間の人口ビジョンと総合戦略、二十年三十年先のグラウンドデザインを策定することは別府市にとって最高のチャンスであると言う。成功の鍵は一 少子化対策・子育て支援、二 若者の定着化・仕事づくり・移住者

第3回 定例会の日程

次回の定例会は

※日程は変更することがあります。

9月7日(月)から
9月25日(金)まで
を予定しております。



問題と中心市街地活性化、三 観光振興、四 留学生大学高校生等による起業家の育成・インターン・Uターンの推進等々対策はほぼ出揃っている。今後しっかり別府独自の計画を策定すること。大事なことは迅速かつ着実な実行をすることである。

答 人口ビジョン・総合戦略等を策定することは別府市の活性化と発展にとって最高のチャンスと捉え総合政策アドバイザー、市民会議の助言・提言を聴く中で

策定実行していきたい。

問 本年は中学校教科書採択替えの年であるが問題点が多く、文科省から今回も通達が出された。その方法、保護者等の意見を踏まえた調査研究、適正かつ公正な採択手続きの確保、開かれた採択の一層の推進について聞きたい。

答 5市町村(別府、日出、杵築、国東、姫島)で共同採択を実施しており、教科書の閲覧や保護者の意見を踏まえ調査研究を行っている。今後は文科省の通達による清謐な環境で生徒が学習する上で理解度・学習難易度等総合的に判断し採択されると考える。別府単独での採択についても検討したい。

空き家対策について

自民・創生

松川 峰生 議員

問 空き家が社会問題化している中、総務省は20

13年度時点で、全国で空き家が約820万戸とも言われ、2020年には1000万戸が空き家と推測されている。本市でも空き家が約1000軒程度確認されているが、この空き家の持ち主に管理改善を命ずる規定など盛り込んだ空き家管理条例を別府市は制定しているのか。

答 現在制定されておりません。

問 今年5月に国の特別措置法が全面施行され、既存の条例では難しかった固定資産税の課税情報を使って所有者を特定する手法が認められ、行政代執行することも可能としているが、今回の特措法制定に伴い、本市に制定していなかった空き家管理条例をつくり、法律と条例の両輪で対策を進めていけば取り組みの強化になると考えるが。

答 これまで空き家管理条例は検討されてきましたが、国の動向を探るということでもかなり時間をいただいで

おりますが、今年施行されました空き家対策の推進に関する特別措置法との連携を踏まえ条例化が必要と考えております。

問 空き家になる理由は。

答 所有者の高齢化や家族構成の変化・別の住宅に住み替えた後、当面は売却や賃貸をするつもりがないまま放置したり、遠方の方が親から相続したままにしていたり、あるいは別荘などとして購入していたが、近年使用していない状況により、適正な管理が行えなくなったことが考えられます。

市長公約・道路・温泉発電

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 多くの市長公約のなかで、1期目で「ぜひやりたい」という優先的事業はどれか。

答 どの公約についても、1期4年間のうちに道筋を

つきたい。ワンコインバスは中心的公約のひとつであり、必ず実現したい。図書館と美術館についても、既に内部協議を開始している。



美術館

問 市民から道路についての要望が強い。前議会で市道の現状調査を求めたが、その後の取り組みはどうか。

答 緊急輸送路や幹線道路、生活道路340kmを調査しました。その結果は軽度の損傷5.7%、中程度の損傷55%、著しい劣化39.3%でした。国の交付金などを活用して計画的な改善を進めた

問 小倉グリーンハイツの道路問題の取り組みはどうか。

答 地区内の市道3路線の整備から始め、寄附条件の整った私道から順次移管整備を、国の交付金を活用した事業を10年計画で行う予定です。

問 同じ小倉地区で行われている温泉発電についての苦情が地区住民から寄せられている。苦情の内容と対策について聞きたい。

答 苦情は主に噴気、騒音、景観についてです。県とも連携して改善を事業者に要請しています。別府市としてもあらためて指導していきたい。

長野市長の政治姿勢を問う

市民クラブ

加藤 信康 議員

問 今回の市長選での長野市長の得票は決して大多数



の支持を得たわけではない。得票数値と結果を見て市政運営に向けた決意は。

答 立派な候補者ばかりで厳しい選挙だった。結果として過半数に届いていない事は真摯に受け止めている。これから「別府を一つに」の思いで、融和を持ってしっかりと市民に理解し納得してもらう市政を目指していく。

問 前浜田市政の12年間の施策についてどう評価しているか。

答 浜田市政の評価は後世に譲りたい。「住んで良し訪れて良しのまちづくり」などの残しておかなければならない基本コンセプトはたくさんある。これから常に若い発想で、時代に即した変化を加えた市政を進めていきたい。

問 長野市長の市長選はゆめタウン誘致反対から始まった。すでに多くの市民が利用、定着している中で、現在の立ち位置を表明すべきだ。

答 ゆめタウンはすでに定着しており誘致の是非を問う事はできない。しかし当初の議会や市民との約束が守られていないのが現状だ。立体歩道橋などの履行については実現してもらいたいと考えている。最初の約束ベースから時代に即してどう歩み寄っていけるか、イズミ側としっかりと協議を進めていく。



ゆめタウン別府

不安のない、格差・差別のない別府

日本共産党議員団

竹内 善浩 議員

問 子ども医療費の中学生までの通院費無料化は。

答 多大な予算が必要。市長会の場合などで、国や県に要請していきたい。

問 教育を充実させる環境づくりは。

答 図書館司書の配置による効果はあった。30人学級の拡大が望ましいので、継続して要望する。また、普通学級へのエアコン設置は大は「いきいきプラン」、耐震対策等の優先を考え検討している。

問 差別のない別府については。

答 「ともに生きる条例」の「親亡き後等の問題」については、問題解決策検討委員会が来年7月に報告。相談支援機能の強化と充実を図

り、障害者差別解消法の施行に向けて、広報、啓発活動を行っていく。性的マイノリティ(LGBT)については、市報等を通じて、啓発活動を継続していく。

問 安心できる介護・福祉と医療は。

答 今後とも理学療法士や訪問看護師等の専門職を、地域ケア会議や地域課題対応策等への助言者として活用する。医療や介護の労働環境問題も視野に入れ、NPO法人運営の「地域支え合いセンター」と協働でのボランティア養成等も行っていく。医師会や保健所、訪問介護ステーション等、地域との連携により在宅看取りを考え、安心できる介護・福祉と医療を目指す。

公共工事等の入札方法

新風べっぴん

山本 一成 議員

問 前浜田市長の時には、

市の発注する公共工事や物品納入に対しては、原則として市内業者を優先的に指名して発注していたが、長野市政はどの様な方法にするのか。

答 特殊な物件を除いては、従来通り市内業者に優先的に発注する。

高齢者がイキイキと暮らせる街

公明党

市原 隆生 議員

問 市営や県営の集合住宅で、入居当時は皆様が若く、各々自動車で、様々な用を足されていたが、高齢になられて自動車の運転を断念された方など、日々の生活の必要品の買い物に苦労しているという声をよく聞く。最近では高齢者の買い物支援を民間の事業者が行っており、特に、コンビニエンスストアの宅配サービスなどが頑張っていただいていうようだ。しかしながら、高齢者の多くがこの

ような便利なサービスの情報を持っていないというのが実情だ。以前から要望してきているが、高齢者向けに実施している民間事業者の買物サービスについて行政が、何らかの方法で広報していただきたい。本来ならば行政が取り組まなければならぬ課題である。市内のスーパーやコンビニエンスストア事業者等に声をかけ、公益性の高い事業については行政が積極的に後押しするべきではないか。例えば、公営住宅の掲示板等に掲示するなどの対応で、広報することができないか。

答 高齢者の方々には買い物等様々な情報入手することが困難であることから、必要・有益な情報を発信することは大切だと考えます。現在、地域包括支援センター等を通じて必要とされる情報提供を行っています。さらに工夫しながら、必要とする情報伝達に努めて参ります。

亀川まちづくりについて

新風べっぶ

河野 数則・議員

問 政治倫理条例について、先の自由民主党発行広報誌「自由民主」に、親族会社が入札に参加しないと掲載されているが間違いはないか。

答 広報誌にその旨の記事が掲載されていることは間違いありません。

問 この件が選挙に影響があったと思うか。



亀川駅と町並み

答 影響はあったと思います。

問 亀川まちづくり事業は、基本的に行政は継続という考え方に沿って継続事業で間違いはないか。

答 継続事業で間違いありません。

問 3年近く時間をかけて官民一体で進めてきたものをなぜ一度立ち止まって見直しをするのか。

答 財政事情を勘案し、他事業についても見直しや精査を行い、継続か見直しを判断していきたい。

問 何の支障もなく事業が進行しており、行政は継続が基本と言いつつ、万が一見直しとなった場合3年近くかけて進めてきたものをどういう形で、どれくらい期間をかけて住民のみならず説明するつもりか。

答 予算見直し後、十分に時間をかけてご理解いただくよう住民のみならず説明をしていきたい。

議会改革の取り組みとして、政務活動費収支報告書の公開を始めました。

政務活動費とは、地方自治法及び別府市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、別府市議会議員の市政に関する調査研究に資するため、必要な経費の一部として議会における会派及び議員に対し交付されるものです。

交付された政務活動費は、会派及び議員が行う調査研究、研修、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して使用できます。政務活動以外の経費に使用することは認められていません。交付金額は下記のとおりです。

交付金額：4万円／議員1人1月あたり(交付方法は下記から選択します。)

- ①所属会派に交付の場合 …………… 会派に対し40,000円
- ②所属会派及び議員個人に交付の場合 …… 会派に対し20,000円＋個人に対し20,000円
- ③議員個人に交付の場合 …………… 個人に対し40,000円

※年度末において残余の額があった場合は返還されます。

詳しくは市議会ホームページ (<http://www.city.beppu.oita.jp/gikai/50seimu/index.html>) に記載しております。

平成27年度 市民と議会との対話集会



議会・委員会活動、政策提言、議会運営に活かすため、市民の皆様のご意見やご提言を直接お伺いしたいと考えています。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日 に ち	場 所	開 始 時 間
8月19日(水)	南部地区公民館	18:30~
8月24日(月)	北部地区公民館	18:30~
	内成公民館	19:00~
8月25日(火)	西部地区公民館	18:30~
	天間公民館	19:00~
8月26日(水)	枝郷公民館	19:00~
8月27日(木)	朝日大平山地区公民館	18:30~
	古賀原公民館	19:00~
8月28日(金)	中部地区公民館	18:30~
	椿公民館	19:00~
8月29日(土)	野口ふれあい交流センター	18:30~
	山の口公民館	19:00~
	城島公民館	19:00~

編集後記

市民の皆様におかれましては、平素より市議会活動に深いご理解を賜り誠にありがとうございます。

市議会では開かれた議会を目指し、前年度より引き続き本年度も市民と議会との対話集会を開催することを決定いたしました。担当委員会として、多くの市民の皆様にご参加いただき、建設的なご意見をお聞かせいただければ幸いに存じます。

本年度は3班8名体制で市内13会場の地区公民館・野口ふれあい交流センターで議会の活動状況等の報告、市民の皆様との意見交換会をさせていただきます。なお開催日・会場・開催時間等につきましては、市報・ホームページでもお知らせいたしますので、多くの皆様のご参加をお待ちいたしております。

広報広聴委員会

委員長 松川 峰生
まっかわ みねお

